

証券コード 2929
平成28年10月5日

株 主 各 位

京都市西京区御陵大原1番地49
株式会社ファーマフーズ
代表取締役社長 金 武 祐

第19期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第19期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年10月25日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年10月26日（水曜日）午前10時
2. 場 所 京都市下京区東洞院通七条下ル東塩小路町676番13
メルパルク京都 6階 会議室C
末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。
3. 株主総会の目的事項
報告事項
 1. 第19期（平成27年8月1日から平成28年7月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第19期（平成27年8月1日から平成28年7月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
議案 取締役5名選任の件

以 上

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき添付書類のうち、次に掲げる事項は、法令及び当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.pharmafoods.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
 - ①連結計算書類の連結注記表 ②計算書類の個別注記表したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査役及び監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.pharmafoods.co.jp>) に掲載いたしますのでご了承ください。

事業報告

（平成27年8月1日から
平成28年7月31日まで）

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策の継続を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済の減退や円高の影響等により先行き不透明な中で推移いたしました。

このような環境下において、当社グループは「医薬」(Pharmaceuticals) と「食」(Foods) の融合「ファーマフーズ (Pharma Foods) 」を目指し、積極的な事業展開を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,460百万円、売上総利益は2,458百万円となりました。販売費及び一般管理費は、通信販売事業での積極的な投資を行った結果、2,505百万円となり、営業損失は46百万円となりました。

営業外収益に創業事業等による補助金収入68百万円、受取利息10百万円、営業外費用に為替差損16百万円等を計上した結果、経常利益は24百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は25百万円となりました。

(注) 当連結会計年度より連結計算書類を作成しているため、前期との比較は行っておりません。

各セグメント別の業績は、次のとおりです。

<機能性素材事業>

機能性素材事業では、当社グループの根幹である機能性素材の開発、販売及び機能性素材を配合したOEM (Original Equipment Manufacturer) 製品の企画、販売を行っております。

当連結会計年度では、引き続き「GABA (ギャバ) 」の展開に注力してまいりました。国内では平成27年4月より開始された「機能性表示食品制度」への取り組みを積極

的に進めており、多くの食品メーカー・飲料メーカーからお問い合わせを頂いております。

その結果、複数のメーカーから、当社の「GABA」配合製品の「ストレス」「疲労感」「血圧」に関する機能性表示の届出がされております。当連結会計年度中の「GABA」機能性表示の届出件数は21件であり、その殆どに当社の「GABA」が採用されております。翌連結会計年度にかけて、順次、新製品が発売される予定であり、引き続き「GABA」の市場拡大を進めてまいります。

「GABA」の海外展開では、中国において複数の世界的な大手メーカーに採用されております。当連結会計年度も積極的な営業展開を行った結果、大口の受注を継続して獲得し、大幅に売上を伸ばしております。

この他、機能性素材製品として、卵黄由来ペプチド「ボーンペップ」、当社の根幹技術である鶏卵抗体「オボプロン」、葉酸を高含有した「葉酸たまご」、卵白由来ペプチド「ランペップ」、卵黄由来ヒアルロン酸産生促進素材「iHA（アイハ）」等の素材を販売しております。

開発面においては、卵黄由来の新規育毛活性ペプチド「HGP（Hair Growth Peptide）」を株式会社シャルレと共同開発いたしました。この他、鶏軟骨由来ヒアルロン酸産生促進素材「HAS-II（ハス・ツー）」、卵白由来の筋力低下抑制素材「サルコペップ」、酵母由来の美白素材「セレプロン」等の開発を進めております。

OEM製品の販売では、サプリメントメーカー、製薬メーカー、及び流通業者等に積極的な営業展開を行い、「GABA」を配合した機能性表示食品等を販売しております。

これらの結果、機能性素材事業の売上高は1,338百万円、セグメント利益302百万円となりました。

<通信販売事業>

通信販売事業では、ラジオ、テレビ、WEB及び紙媒体で、将来を見据えた積極的な広告展開を行ってまいりました。また、平成27年8月に通信販売事業のコールセンター業務を行う新会社「株式会社ファーマフーズコミュニケーション」を設立し、新規顧客獲得の強化と、既存顧客へのサービス向上を行っております。

上記の施策により、主力製品である膝関節用サプリメント「タマゴサミン」、及び活性卵殻膜を配合した美肌クリーム「珠肌のうみつ」の売上が大幅に伸びました。

これらの結果、通信販売事業の売上高は2,066百万円、セグメント損失227百万円となりました。

<バイオメディカル事業>

バイオメディカル事業では、創薬事業、医薬品・診断薬開発目的のための抗体受託作製事業及び素材・製品等に関して、分析・効能評価試験を行うL S I (Life Science Information) 事業を行っております。

創薬事業では、当社グループ独自のニワトリ抗体作製技術「ALAGene (アラジン・Avian Lead Antibody GENE)」を用いて、新規抗体医薬を創製する「悪性腫瘍プロジェクト」及び「関節リウマチプロジェクト」に注力してまいりました。

「悪性腫瘍プロジェクト」に関しましては、複数の製薬企業との間でMTA (薬効確認のための試験薬供給契約) を締結し、提携交渉を継続しておりますが、当連結会計年度中の契約締結には至らず、翌連結会計年度以降の見通しとなっております。当社グループでは、候補抗体医薬品の価値をより高めるために、共同研究先である公的研究機関等との前臨床試験をさらに進めることにいたしました。

当連結会計年度において、抗体受託作製事業及びL S I 事業の収入等により、バイオメディカル事業の売上高は55百万円、研究開発費の計上等により、セグメント損失121百万円となりました。

セグメント別売上高

区 分	第19期(当連結会計年度)	
	金額(千円)	構成比(%)
機能性素材事業	1,338,644	38.7
通信販売事業	2,066,406	59.7
バイオメディカル事業	55,715	1.6
合計	3,460,766	100.0

② 設備投資の状況

当連結会計年度におきまして、重要な設備投資はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として850百万円の調達を実施しました。

その他の増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第16期 (平成25年7月期)	第17期 (平成26年7月期)	第18期 (平成27年7月期)	第19期 (当連結会計年度) (平成28年7月期)
売 上 高 (千円)	—	—	—	3,460,766
経 常 利 益 (千円)	—	—	—	24,413
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	—	—	—	25,896
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	0.89
総 資 産 (千円)	—	—	—	4,472,607
純 資 産 (千円)	—	—	—	3,496,779
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	119.96

- (注) 1. 第19期連結会計年度より連結計算書類を作成しているため、それ以前については記載していません。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により、また1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第16期 (平成25年7月期)	第17期 (平成26年7月期)	第18期 (平成27年7月期)	第19期 (当事業年度) (平成28年7月期)
売 上 高 (千円)	1,524,506	1,614,558	2,165,708	3,465,178
経 常 利 益 (△ 損 失) (千円)	310,289	11,768	△290,058	21,693
当期純利益 (△ 損 失) (千円)	269,346	8,831	△187,887	△38,065
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	11.46	0.34	△6.49	△1.31
総 資 産 (千円)	3,068,951	3,934,295	3,738,604	4,359,681
純 資 産 (千円)	2,665,666	3,691,064	3,452,758	3,409,214
1株当たり純資産額 (円)	113.34	127.54	118.63	117.04

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により、また1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。

2. 当社は平成25年8月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益(△損失)及び1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ファーマーズ コミュニケーション	10,000千円	75%	コールセンター事業

(注) 平成27年8月24日付で、当社の通信販売事業のコールセンター業務を行う株式会社ファーマーズコミュニケーションを設立いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社グループは人々の健康に貢献することを経営の基本方針としております。近年、健康に対する関心、重要性は高まっており、成長市場となっていますが、新規企業の参入や各社による技術開発のスピードアップにより、競争の激化が進んでいます。このような中、当社グループは対処すべき課題として以下の事項に取り組んでまいります。

1. 事業展開について

①機能性素材事業

機能性素材事業では、機能性表示の対象となる「GABA」を中心に積極的な営業展開を行います。国内市場では、大手メーカーや流通ルート等への営業展開を積極的に行い、販路の開拓を進めてまいります。海外では中国、北米を中心に市場の拡大を図ります。

開発面では、既存素材の深耕、新規素材の開発に注力してまいります。既存素材では「GABA」による睡眠等の新たなコンセプトを創造し、新製品の開発を進めます。新規素材では、卵黄由来の新規育毛活性ペプチド「HGP」、鶏軟骨由来のヒアルロン酸産生促進素材「HAS-II」、卵白由来の筋力低下抑制素材「サルコペップ」、酵母由来の美白素材「セレプロン」等の開発を進めており、これらを主力素材へ育成するとともに次世代へ向けた製品開発を進めてまいります。

②通信販売事業

通信販売事業では、更なる事業の拡大を目指し、積極的に展開してまいります。主力製品である「タマゴサミン」「珠肌のうみつ」等の広告を全国展開することで、新規顧客獲得を進めてまいります。また、コールセンター業務を担う「株式会社ファーマフーズコミュニケーション」を拡充し、顧客との関係性を高め、継続率、顧客単価の上昇へ繋げてまいります。新規顧客獲得と既存顧客の育成をバランスよく行うことで、規模の拡大と収益力の向上を図ってまいります。

③バイオメディカル事業

バイオメディカル事業では、難治性疾患に対する医薬品の開発を進めてまいります。「悪性腫瘍プロジェクト」「関節リウマチプロジェクト」及び「骨形成プロジェクト」について、公的研究機関等との共同研究を推進し、当社の抗体医薬候補の価値をより高めつつ、製薬企業との共同開発契約の締結を目指してまいります。

2. 組織体制について

年齢、性別、国籍等にとらわれることなく、意欲、実力を重視した評価、育成を行い、強固な組織体制の構築を目指します。また優秀な人材、グローバルな人材の積極的な採用を進めてまいります。

3. 企業規模の拡大について

当社グループのみでの事業拡大に加え、更なる企業規模の拡大を目指し、M&Aに積極的に取り組んでまいります。

4. 収益力の向上、財務基盤の維持

機能性素材事業では、収益性の高いアイテムへの比重を高め、全体の利益率を向上させます。通信販売事業では、規模の拡大に伴うスケールメリットを発揮し、利益率の向上に繋げてまいります。また、キャッシュ・フローを重視した経営を行い、安定した財務基盤を維持しながら投資判断を行ってまいります。

(5) 主要な事業内容 (平成28年7月31日現在)

当社グループは、機能性食品素材の生理機能探索、応用研究及び販売を基盤収益事業としており、主な製品及び事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	品 目	主要製品・事業内容
機能性素材事業	鶏卵抗体 (IgY)	オボプロン®
	G A B A	ファーマギャバ®
	葉酸 たまご	葉酸たまご、ファーマバイオミックス™
	カ テ キ ン	P F - T P 90™、P F - T P 80™
	ボ ー ン ペ ッ プ	ボーンペップ®
	ラ ン ペ ッ プ	ランペップ®
	i H A	i HA®
	セ レ プ ロ ン	セレプロン®
	H G P	H G P™
	H A S - II	H A S - II™
		サプリメントメーカー、製薬メーカー及び流通業者等へのOEM製品の販売
通 信 販 売 事 業		サプリメント (タマゴサミン™、タマコツB P™、マケンザX™、伝承 黒にんじん卵黄™)、化粧品 (珠肌石鹸™、珠肌C Cクリーム™、珠肌化粧水™、珠肌のうみつ™、櫻珠™)
バ イ オ メ デ ィ カ ル 事 業		創薬事業、医薬品・診断薬開発目的のための抗体受託作製事業、素材・製品等に関して分析・効能評価試験を行うL S I (Life Science Information) 事業

(6) 主要な営業所（平成28年7月31日現在）

① 当社

本	店	京都市西京区御陵大原1番地49
---	---	-----------------

② 子会社

株式会社ファーマフーズ コミュニケーション	福岡市中央区渡辺通2丁目4番8号
--------------------------	------------------

(7) 従業員の状況（平成28年7月31日現在）

従業員数	前連結会計年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
64名（15名）	23名増（10名増）	40.1歳	3.45年

(注) 上記従業員数は、就業人員であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

従業員数が前連結会計年度末に比べて23名増加したのは、平成27年8月24日付で連結子会社の株式会社ファーマフーズコミュニケーションを設立したためであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年7月31日現在）

借入先	借入額
株式会社京都銀行	490,000千円
株式会社滋賀銀行	72,200千円
株式会社三井住友銀行	66,676千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況（平成28年7月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 68,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 29,034,200株
- (3) 株主数 11,587名
- (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
金 武祚	3,632,300株	12.51%
江崎グリコ株式会社	732,000株	2.52%
益田 和二行	712,300株	2.45%
キム ミレイ	702,000株	2.41%
金 英一	700,000株	2.41%
鈴木 千尋	700,000株	2.41%
株式会社 S B I 証券	600,700株	2.06%
金 湧淑	507,800株	1.74%
松井証券株式会社	484,300株	1.66%
渡邊 忠之	459,000株	1.58%

(注) 自己株式は所有しておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
(平成28年7月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

招集
し
通知

事業
報告

計算
書類

監査
報告

株主
総会
参考
書類

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（平成28年7月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	金 武 祐	生産管理部担当兼開発部担当兼バイオメディカル部担当
常務取締役	益 田 和 二 行	通販事業部担当兼経営企画部担当兼総務部担当 ベナート株式会社代表取締役副社長 株式会社ファーマフーズコミュニケーション代表取締役専務
常務取締役	堀 江 典 子	営業部担当 シーエイエフ株式会社取締役
取締役	佐 村 信 哉	株式会社SSプランニング代表取締役社長
常勤監査役	伊 井 野 貴 史	
監査役	津 田 盛 也	
監査役	辻 本 真 也	税理士
監査役	八 田 信 男	I D E C株式会社社外取締役

- (注) 1. 取締役 佐村信哉氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 津田盛也氏、監査役 辻本真也氏及び監査役 八田信男氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役 辻本真也氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 当社は、監査役 辻本真也氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 5. 当事業年度中に以下の取締役の地位・担当等の異動がありました。

氏名	新	旧	異動年月日
益 田 和 二 行	常 務 取 締 役 兼 通 販 事 業 部 担 当 兼 経 営 企 画 部 担 当 兼 総 務 部 担 当	取 締 役 兼 通 販 事 業 部 担 当 兼 経 営 企 画 部 担 当 兼 総 務 部 担 当	平成28年1月1日
堀 江 典 子	常 務 取 締 役 兼 営 業 部 担 当	取 締 役 兼 営 業 部 担 当	平成28年1月1日

(2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

該当事項はありません。

(3) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	4名 (1名)	62,094千円 (1,800千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	8,502千円 (1,800千円)
合 計 (うち社外役員)	8名 (4名)	70,597千円 (3,600千円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成17年10月27日開催の第8期定時株主総会において年額100,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成17年10月27日開催の第8期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役佐村信哉氏は、株式会社SSプランニングの代表取締役社長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役八田信男氏は、I D E C株式会社の社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

	主な活動状況
取締役 佐村信哉	<p>イ. 取締役会への出席状況 平成27年10月27日就任以降、当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回に出席いたしました。</p> <p>ロ. 取締役会における発言状況 主に通信販売事業に関する専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言・助言・提言を行っております。</p>
監査役 津田盛也	<p>イ. 取締役会及び監査役会への出席状況 当事業年度に開催された取締役会25回及び監査役会13回全てに出席いたしました。</p> <p>ロ. 取締役会及び監査役会における発言状況 主に食品衛生学の専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言・助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行っております。</p>
監査役 辻本真也	<p>イ. 取締役会及び監査役会への出席状況 当事業年度に開催された取締役会25回及び監査役会13回全てに出席いたしました。</p> <p>ロ. 取締役会及び監査役会における発言状況 主に税理士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言・助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。</p>
監査役 八田信男	<p>イ. 取締役会及び監査役会への出席状況 当事業年度に開催された取締役会25回及び監査役会13回全てに出席いたしました。</p> <p>ロ. 取締役会及び監査役会における発言状況 主に経営に関する専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言・助言・提言を行っております。また、監査役会においても同様の見地から適宜、必要な発言を行っております。</p>

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人絆和
海南監査法人

(注) 当社の会計監査人であった監査法人絆和は、平成27年10月27日開催の第18期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

(2) 報酬等の額

	監査法人絆和	海南監査法人
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	10,000千円	10,500千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	10,000千円	10,500千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

内部統制システム構築の基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則ならびに金融商品取引法に基づき、以下の内部統制システム基本方針に則り、継続的に内部統制システムの整備を進め、その実効性確保に努める。

①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、法令遵守（コンプライアンス）を業務遂行上、もっとも重要な課題のひとつとして位置づける。コンプライアンス体制を整備し、その有効性を向上させるために、取締役会においてコンプライアンス上の重要事項を審理する。
- ・ コンプライアンスに関する報告・相談窓口として、弁護士を社外に置く。
- ・ 社外監査役を選任し、独立的な立場から、取締役の職務執行が適正に行われるよう監督・監査する。
- ・ 内部監査部門である経営企画部は、業務が法令、定款及び社内規程に準拠して行われているかを検証し、その結果を社長及び監査役に報告する。
- ・ 取締役会は、取締役会等重要な会議を通して各取締役の職務執行を監督し、監査役は取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査する。
- ・ 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を確保する。
- ・ 反社会的勢力との関係は、法令違反に繋がるものと認識し、その取引は断固拒絶し反社会的勢力による被害の防止に努める。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程により適切に作成・保存する。
- ・ 取締役、監査役より閲覧の請求があれば、管理担当部署を通じてこれに応じる。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 社内規程により職務権限等を規定し、損失の危機の管理に努める。
- ・ 研究開発に関わる危機の管理については、安全委員会等を設置し、危機の管理に努める。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 定時取締役会を毎月1回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- ・ 取締役及び各部部长が出席し、毎週1回幹部会を開催し、業務執行の円滑化と経営の迅速化を図るとともに、各部の運営状況等の確認や相互牽制を図る。

⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、法令遵守（コンプライアンス）を業務遂行上、もっとも重要な課題のひとつとして位置づける。コンプライアンス体制を整備し、その有効性を向上させるために、取締役会においてコンプライアンス上の重要事項を審理する。
- ・ コンプライアンスに関する報告・相談窓口として、弁護士を社外に置く。
- ・ 内部監査部門である経営企画部は、業務が法令、定款及び社内規程に準拠して行われているかを検証し、その結果を社長及び監査役に報告する。

⑥会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社の内部統制に関する体制は、子会社も含めたグループ全体を対象とする。
- ・ 関係会社管理規程に基づき、総務部部长がグループ全体の管理に当たる。

⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 取締役会は監査役と協議のうえ、監査役の職務を補助すべき使用人を置くことができる。なお、監査役の職務を補助すべき使用人を設置した場合、その指揮・命令等は監査役の下にあり、その人事上の取扱は監査役の同意を得て行い、取締役からの独立性を確保する。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、会社に重大な影響を及ぼす事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、あるいは取締役及び使用人による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役に報告すべき事項が生じたときは、速やかにこれを監査役に報告する。
- ・ 監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、報告を受ける。
- ・ 会社は、監査役が取締役、使用人と常時情報交換を行う体制を整える。

⑨その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、内部監査人、監査法人等との緊密な連携及び情報交換を推進するため意見交換会を定期的に開催する。
- ・ 監査役は、監査役相互の連携を図るため、毎月1回以上の監査役会を開催する。

⑩財務報告の適正性を確保するための体制

- ・ 財務報告が適正に行われるよう、当基本方針に基づく経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
- ・ 財務報告に関して重要な虚偽記載が発生する可能性のあるリスクについて識別、分析し、財務報告への虚偽記載を防ぐため、財務報告に係る業務についてその手順等を整備し、リスクの低減に努める。
- ・ 内部統制担当者は、内部統制の不備に関する重要な事実等が発見された場合、遅滞なく、取締役会に報告する。また、併せて監査役へ報告する。
- ・ 内部監査部門は、財務報告に係る内部統制に対して監査を行い、その有効性について評価し、是正、改善の必要があるときは、遅滞なく社長に報告し、同時に監査役へ報告する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記に記載した内部統制システムを整備しておりますが、その基本方針に基づき以下の取り組みを行っております。

- ①「コンプライアンス基本規程」を制定し、取締役・使用人が法令及び定款に則って行動するよう徹底しております。また、内部統制監査によるモニタリングを通じ、法令義務違反が発生した場合または発生する恐れのある場合は厳格な調査を行い、客観的な事実関係を見極め、適切な処理方法を選択するとともに、再発防止を図っております。
- ②取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」等の社内規程に定めるところにより適正に保存し、管理しております。
- ③月に1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定める事項、業務執行に関する決議を行っております。
また、各組織の職務分掌と各職位の責任と権限を「職務分掌規程」、「職務権限規程」により明確化し、業務の組織的かつ能率的な運営を図っております。
- ④監査役、会計監査人及び内部監査部門は定期的な会合を持ち、情報の交換を行っております。
- ⑤財務報告が適正に行われるよう、当基本方針に基づく経理業務に関する規程を定め、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図っております。

7. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、特に定めておりません。

しかしながら、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しております。

万一、当社株式の大量買付を企図する者が出現した場合には、社外の専門家を交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価及び交渉を行います。

そして、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資しないと認められた場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定して開示し、その上で適切な対抗措置を講ずることの可能性を排除するものではありません。

8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、会社設立以来現在に至るまで事業資金の流出を避け、内部留保の充実に努めるため利益配当は実施しておりません。今後も研究開発活動を継続することが企業価値の向上に繋がるものと認識しており、研究開発への積極的な先行投資のための資金確保重視の観点から、当面の間、利益配当は実施しない方針であります。ただし、株主の皆様への利益還元については、重要な経営課題であると位置づけており、今後の経営成績や資金状況等を勘案し利益配当を検討する所存であります。

~~~~~  
(注) 本事業報告中に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成28年7月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
|------------------------|------------------|------------------------|------------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b>     |                  | <b>( 負 債 の 部 )</b>     |                  |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>3,159,730</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>514,736</b>   |
| 現金及び預金                 | 2,101,254        | 支払手形及び買掛金              | 89,480           |
| 受取手形及び売掛金              | 591,650          | 短期借入金                  | 50,000           |
| 商品及び製品                 | 211,695          | 1年内返済予定の長期借入金          | 199,464          |
| 仕掛品                    | 3,544            | 賞与引当金                  | 1,096            |
| 原材料及び貯蔵品               | 72,178           | その他の                   | 174,695          |
| その他の                   | 182,892          | <b>固 定 負 債</b>         | <b>461,091</b>   |
| 貸倒引当金                  | △3,484           | 長期借入金                  | 429,412          |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>1,312,877</b> | 退職給付に係る負債              | 2,597            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>725,048</b>   | その他の                   | 29,082           |
| 建物及び構築物                | 277,949          | <b>負 債 合 計</b>         | <b>975,828</b>   |
| 機械装置及び運搬具              | 4,787            | <b>( 純 資 産 の 部 )</b>   |                  |
| 工具、器具及び備品              | 49,702           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>3,457,833</b> |
| 土地                     | 387,863          | 資本金                    | 2,031,278        |
| リース資産                  | 2,585            | 資本剰余金                  | 1,881,982        |
| 建設仮勘定                  | 2,160            | 利益剰余金                  | △455,427         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>34,776</b>    | <b>その他の包括利益累計額</b>     | <b>25,024</b>    |
| のれん                    | 1,341            | その他有価証券評価差額金           | 34,107           |
| その他                    | 33,435           | 為替換算調整勘定               | △9,082           |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>553,052</b>   | <b>新 株 予 約 権</b>       | <b>11,022</b>    |
| 投資有価証券                 | 101,673          | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>   | <b>2,899</b>     |
| 関係会社長期貸付金              | 163,114          | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>3,496,779</b> |
| その他                    | 289,970          | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>4,472,607</b> |
| 貸倒引当金                  | △1,706           |                        |                  |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>4,472,607</b> |                        |                  |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成27年 8月1日から  
平成28年 7月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金 額    |           |
|-------------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                         |        | 3,460,766 |
| 売 上 原 価                       |        | 1,001,862 |
| 売 上 総 利 益                     |        | 2,458,904 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |        | 2,505,255 |
| 営 業 損 失                       |        | 46,350    |
| 営 業 外 収 益                     |        |           |
| 受 取 利 息                       | 10,694 |           |
| 受 取 配 当 金                     | 1,923  |           |
| 補 助 金 収 入                     | 68,260 |           |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益           | 4,840  |           |
| そ の 他                         | 12,159 | 97,878    |
| 営 業 外 費 用                     |        |           |
| 支 払 利 息                       | 4,140  |           |
| 為 替 差 損                       | 16,338 |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損             | 3,172  |           |
| そ の 他                         | 3,462  | 27,114    |
| 経 常 利 益                       |        | 24,413    |
| 特 別 利 益                       |        |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益               | 2,135  |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益             | 2,158  | 4,293     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |        | 28,706    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       |        | 2,410     |
| 当 期 純 利 益                     |        | 26,295    |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |        | 399       |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |        | 25,896    |

招 集 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年 8 月 1 日から  
平成28年 7 月31日まで)

(単位：千円)

|                                   | 株 主 資 本   |           |           |             |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|
|                                   | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                         | 2,031,278 | 1,881,982 | △481,324  | 3,431,937   |
| 連結会計年度中の変動額                       |           |           |           |             |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                   |           |           | 25,896    | 25,896      |
| 株主資本以外の<br>項目の連結会計年度中の変動額<br>(純額) |           |           |           |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | -         | -         | 25,896    | 25,896      |
| 当 期 末 残 高                         | 2,031,278 | 1,881,982 | △455,427  | 3,457,833   |

|                                   | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   |               |                           | 新 株 予 約 権 | 非 支 配 株 主 分 | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------------|-------------------------|---------------|---------------------------|-----------|-------------|-----------|
|                                   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 調 整 勘 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |           |             |           |
| 当 期 首 残 高                         | 42,068                  | 4,274         | 46,342                    | 8,540     | -           | 3,486,819 |
| 連結会計年度中の変動額                       |                         |               |                           |           |             |           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                   |                         |               |                           |           |             | 25,896    |
| 株主資本以外の<br>項目の連結会計年度中の変動額<br>(純額) | △7,961                  | △13,356       | △21,317                   | 2,482     | 2,899       | △15,936   |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | △7,961                  | △13,356       | △21,317                   | 2,482     | 2,899       | 9,960     |
| 当 期 末 残 高                         | 34,107                  | △9,082        | 25,024                    | 11,022    | 2,899       | 3,496,779 |



# 貸借対照表

(平成28年7月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
|------------------------|------------------|------------------------|------------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b>     |                  | <b>( 負 債 の 部 )</b>     |                  |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>3,149,928</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>505,481</b>   |
| 現金及び預金                 | 2,067,806        | 支払手形                   | 2,035            |
| 受取手形                   | 14,342           | 買掛金                    | 87,444           |
| 売掛金                    | 577,307          | 短期借入金                  | 50,000           |
| 商品及び製品                 | 211,695          | 1年内返済予定の長期借入金          | 199,464          |
| 仕掛品                    | 3,544            | 未払金                    | 105,894          |
| 原材料及び貯蔵品               | 72,178           | 賞与引当金                  | 1,096            |
| 前払費用                   | 76,505           | その他の                   | 59,546           |
| その他の                   | 130,032          | <b>固 定 負 債</b>         | <b>444,986</b>   |
| 貸倒引当金                  | △3,484           | 長期借入金                  | 429,412          |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>1,209,753</b> | リース債務                  | 2,466            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>716,546</b>   | 退職給付引当金                | 2,597            |
| 建物                     | 268,707          | 繰延税金負債                 | 10,510           |
| 構築物                    | 5,384            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>950,467</b>   |
| 車両運搬具                  | 4,787            | <b>( 純 資 産 の 部 )</b>   |                  |
| 工具、器具及び備品              | 45,058           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>3,364,084</b> |
| 土地                     | 387,863          | 資本金                    | 2,031,278        |
| リース資産                  | 2,585            | 資本剰余金                  | 1,881,982        |
| 建設仮勘定                  | 2,160            | 資本準備金                  | 1,881,982        |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>34,776</b>    | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>△549,176</b>  |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>458,430</b>   | その他利益剰余金               | △549,176         |
| 投資有価証券                 | 101,673          | 別途積立金                  | 30,000           |
| 関係会社株式                 | 52,500           | 繰越利益剰余金                | △579,176         |
| 関係会社長期貸付金              | 165,197          | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>34,107</b>    |
| 保険積立金                  | 137,296          | その他有価証券評価差額金           | 34,107           |
| その他の                   | 3,614            | <b>新 株 予 約 権</b>       | <b>11,022</b>    |
| 貸倒引当金                  | △1,851           | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>3,409,214</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>4,359,681</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>4,359,681</b> |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 損益計算書

(平成27年8月1日から  
平成28年7月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額       |
|-----------------------|-----------|
| 売 上 高                 | 3,465,178 |
| 売 上 原 価               | 1,001,862 |
| 売 上 総 利 益             | 2,463,316 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 2,500,509 |
| 営 業 損 失               | 37,192    |
| 営 業 外 収 益             |           |
| 受 取 利 息               | 11,053    |
| 受 取 配 当 金             | 1,923     |
| 補 助 金 収 入             | 60,289    |
| そ の 他                 | 12,880    |
| 営 業 外 費 用             |           |
| 支 払 利 息               | 4,140     |
| 為 替 差 損               | 16,338    |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損     | 3,172     |
| そ の 他                 | 3,608     |
| 経 常 利 益               | 27,260    |
| 特 別 利 益               | 21,693    |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       | 2,135     |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 2,158     |
| 特 別 損 失               |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 62,189    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       | 62,189    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 36,203    |
| 当 期 純 損 失             | 1,862     |
|                       | 38,065    |

# 株主資本等変動計算書

(平成27年8月1日から  
平成28年7月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |             |             |                            |             |                  |
|---------------------------------|-----------|-----------|-------------|-------------|----------------------------|-------------|------------------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金   |                            |             | 株 主 資 本 計<br>合 計 |
|                                 |           | 資本準備金     | 資本剰余金計<br>合 | その他利益剰余金    |                            | 利益剰余金計<br>合 |                  |
|                                 |           |           | 別<br>積      | 途<br>立<br>金 | 繰<br>越<br>利<br>益<br>余<br>金 |             |                  |
| 当 期 首 残 高                       | 2,031,278 | 1,881,982 | 1,881,982   | 30,000      | △541,110                   | △511,110    | 3,402,150        |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |             |             |                            |             |                  |
| 当期純損失(△)                        |           |           |             |             | △38,065                    | △38,065     | △38,065          |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額(純額) |           |           |             |             |                            |             |                  |
| 事業年度中の変動額合計                     | -         | -         | -           | -           | △38,065                    | △38,065     | △38,065          |
| 当 期 末 残 高                       | 2,031,278 | 1,881,982 | 1,881,982   | 30,000      | △579,176                   | △549,176    | 3,364,084        |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------|------------------|------------------------|-----------|-----------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |           |
| 当 期 首 残 高                       | 42,068           | 42,068                 | 8,540     | 3,452,758 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                        |           |           |
| 当期純損失(△)                        |                  |                        |           | △38,065   |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額(純額) | △7,961           | △7,961                 | 2,482     | △5,479    |
| 事業年度中の変動額合計                     | △7,961           | △7,961                 | 2,482     | △43,544   |
| 当 期 末 残 高                       | 34,107           | 34,107                 | 11,022    | 3,409,214 |

招集し  
通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成28年9月16日

株式会社ファーマフーズ  
取締役会 御中

### 海南監査法人

指定社員 公認会計士 溝口 俊一 ㊟  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 畑中 数正 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ファーマフーズの平成27年8月1日から平成28年7月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーマフーズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成28年9月16日

株式会社ファーマフーズ  
取締役会 御中

### 海南監査法人

指定社員 公認会計士 溝口 俊一 ㊟  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 畑中 数正 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ファーマフーズの平成27年8月1日から平成28年7月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集し通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 監査役会の監査報告 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年8月1日から平成28年7月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人海南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人海南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年9月20日

株式会社ファーマフーズ 監査役会

|       |     |   |   |   |
|-------|-----|---|---|---|
| 常勤監査役 | 伊井野 | 貴 | 史 | ㊟ |
| 社外監査役 | 津田  | 盛 | 也 | ㊟ |
| 社外監査役 | 辻本  | 真 | 也 | ㊟ |
| 社外監査役 | 八田  | 信 | 男 | ㊟ |

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 議案 取締役5名選任の件

取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化のため1名増員し、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                         | ふりがな氏名<br>(生年月日)               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                             | きむむじょう<br>金 武 祐<br>(昭和22年8月6日) | 昭和63年11月 太陽化学株式会社入社／研究所所長<br>平成3年1月 同社常務取締役<br>平成9年6月 同社退社<br>平成9年9月 当社入社<br>平成10年3月 韓国高麗大学生命工学院教授就任<br>平成11年11月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成11年12月 韓国高麗大学生命工学院教授退任<br>平成12年10月 PharmaBio Co., Ltd.代表取締役<br>平成19年5月 Pharma Foods Korea Co., Ltd. (旧 PharmaBio Co., Ltd.) 取締役（現任）<br>平成27年4月 生産管理部担当兼開発部担当兼バイオメディアカル部担当（現任） | 3,632,300株 |
| <p>[取締役候補者とした理由]<br/>当社設立以来、当社グループの事業拡大、グローバル化、構造改革等を推進してまいりました。今後も、当社の経営理念を実現し事業戦略を遂行できると判断して、引続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p> |                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |



| 候補者番号                                                                                                                                                         | ふりがな氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2                                                                                                                                                             | ますだかずゆき<br>益田 和 二 行<br>(昭和51年7月8日) | 平成11年4月 株式会社GAP JAPAN入社<br>平成15年10月 同社退社<br>平成15年12月 当社入社／営業部課長<br>平成19年1月 当社営業部次長<br>平成20年10月 当社取締役兼営業部部長 兼京都営業所所長<br>平成24年7月 当社取締役兼経営企画部部長<br>平成24年10月 ベナート株式会社代表取締役副社長 (現任)<br>平成27年5月 当社取締役兼通販事業部担当兼経営企画部担当兼総務部担当<br>平成27年8月 株式会社ファーマフーズコミュニケーション代表取締役専務就任 (現任)<br>平成28年1月 当社常務取締役兼通販事業部担当兼経営企画部担当兼総務部担当 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>ベナート株式会社代表取締役副社長<br>株式会社ファーマフーズコミュニケーション代表取締役専務 | 712,300株   |
| [取締役候補者とした理由]<br>当社入社以来、営業・新規事業開発業務に携わり、平成20年10月に取締役に就任し、現在は常務取締役として通信販売部門・経営企画部門・総務部門の総責任者を務めております。今後も、当社の経営理念を実現し事業戦略を遂行できると判断して、引続き取締役としての選任をお願いするものであります。 |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |            |

招集し通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号                                                                                                                                         | ふりがな氏名<br>(生年月日)               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                                                             | ほりえのりこ<br>堀江典子<br>(昭和44年5月10日) | 平成3年4月 太陽化学株式会社入社<br>平成12年7月 同社退社<br>平成12年10月 当社入社<br>平成22年12月 当社本社営業所所長<br>平成23年6月 当社取締役兼本社営業所所長<br>平成25年9月 シーエイエフ株式会社取締役(現任)<br>平成26年1月 当社取締役兼営業本部長<br>平成27年5月 当社取締役兼営業部担当<br>平成28年1月 当社常務取締役兼営業部担当(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>シーエイエフ株式会社取締役 | 68,700株    |
| [取締役候補者とした理由]<br>当社入社以来、研究関連・営業業務に携わり、平成23年6月に取締役に就任し、現在は常務取締役として営業部門の総責任者を務めております。今後も、当社の経営理念を実現し事業戦略を遂行できると判断して、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。 |                                |                                                                                                                                                                                                                                          |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                        | ふりがな氏名<br>(生年月日)                               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4                                                                                                                                                                                            | [ 新 任 ]<br>あおささまさよし<br>青 笹 正 義<br>(昭和46年1月12日) | 平成11年5月 帝京大学薬学部 助手<br>平成14年10月 広島産業振興機構 研究員<br>平成17年4月 科学技術振興機構 研究員<br>平成20年4月 広島大学大学院生物圏科学研究科 研究員<br>平成23年4月 当社入社<br>平成27年4月 当社 通信販売事業部部長<br>平成27年8月 株式会社ファーマフーズコミュニケーション取締役就任(現任)<br>平成28年8月 当社 執行役員 総務部長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ファーマフーズコミュニケーション取締役 | 0株         |
| [取締役候補者とした理由]<br>当社入社以来、研究関連業務に携わり、平成27年4月からは通信販売事業部部長として同部門の事業拡大を推進してまいりました。平成28年8月からは執行役員総務部長として総務部門を統括しております。当社の経営理念を実現し事業戦略を遂行できると判断して、取締役としての選任をお願いするものであります。                           |                                                |                                                                                                                                                                                                                                                          |            |
| 5                                                                                                                                                                                            | [ 社 外 ]<br>さむらしんや<br>佐 村 信 哉<br>(昭和30年5月9日)    | 昭和53年4月 株式会社ニッセン入社<br>昭和61年3月 同社 取締役通販事業部カタログ本部長<br>平成20年6月 同社 代表取締役社長<br>平成23年12月 株式会社ニッセンホールディングス代表取締役社長<br>平成26年12月 同社兼株式会社ニッセン代表取締役社長退任<br>株式会社SSプランニング代表取締役社長(現任)<br>平成27年10月 当社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社SSプランニング代表取締役社長                        | 19,000株    |
| [社外取締役候補者とした理由]<br>株式会社ニッセンホールディングス及び株式会社ニッセンにおいて、長年にわたり通信販売事業の業務を中心に携わっており、その豊富な知識と経験に基づき、当社の通信販売事業に関するアドバイスをいただくとともに、当社の経営全般に対して外部の視点を持って取締役としての役割を果たしていただくため、引続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。 |                                                |                                                                                                                                                                                                                                                          |            |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 佐村信哉氏は、現に当社の社外取締役であります。その就任してからの年数は、本総会終結の時をもって1年となります。

以上

招集通知

事業報告

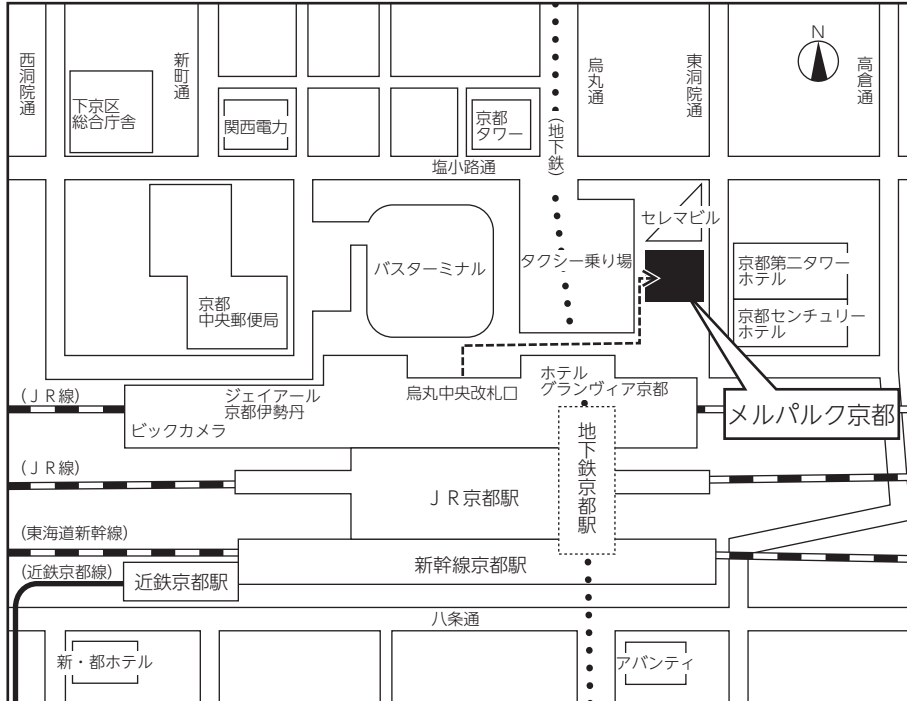
計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 株主総会会場ご案内図

会 場 京都市下京区東洞院通七条下ル東塩小路町676番13  
メルパルク京都 6階 会議室C  
TEL 075-352-7444



- (交通のご案内)
- ・ J R 京都駅烏丸中央改札口から東へ徒歩3分。
  - ・ 地下 ( J R 京都駅東口・八条口連絡通路・地下鉄京都駅中央1改札口) より、「出口5」をご利用ください。
  - ・ 近鉄京都駅改札口からは、南北自由通路を通り、 J R 京都駅烏丸中央改札口方向へお進みください。
- (お 願 い)
- ・ 駐車場をご用意しておりませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。